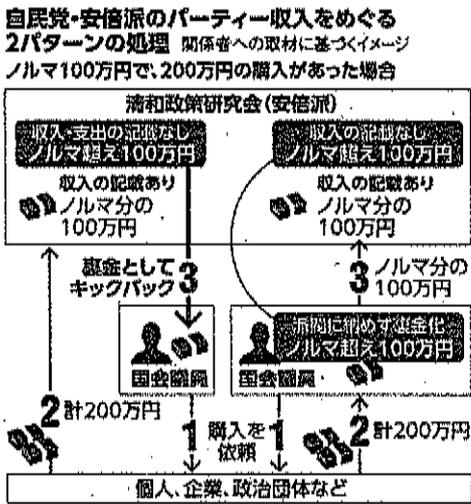


裏金化 安倍派議員側も

パー券ノルマ超分派閥に納めず

自民党最大派閥の清和政策研究会（安倍派）の政治資金パーティーをめぐる、所属議員が販売ノルマを超えて集めた1億円超の収入を派閥が裏金として議員側にキックバックしていたとされる問題で、議員側がノルマ超え分をそもそも派閥に納めず裏金化する手法もあることが、安倍派関係者への取材でわかった。違法性が疑われる資金処理が2パターンで常態化し、政治資金収支報告書の不記載額がさらに膨らむとみられる。

安倍派関係者による、2万円超の収入を派閥から購入者へ渡す場合、議員側がキックバックする仕組みだ。議員側は、キックバック分は派閥の収支報告書に収入も支出も記載せず、遣流を受ける議員側も収入に記載しない運用として、組織的に裏金化している疑いが既に判明している。その上で、ノルマ



直近5年間で1億円を超えるものとみられる。こうした派閥が関与した手法のほか、派閥が直接は関わらない裏金作りの手法もあることが、新

という。安倍派関係者の一人は取材に「ノルマを超えた分は派閥に申告せず、全て事務所の裏金にした。この場合、派閥は実態を把握しようがない」と証言した。

政治資金規正法が禁じる収支報告書の不記載や虚偽記載罪の効力は5年。2018～22年の5年分の安倍派のパーティー収入は計約6億6千万円と記載されているが、2パターンを合わせた不記載額は1億円超にとどまらないとみられる。

また、ノルマ超え分を議員側が派閥に申告せず裏金にする手法は、他の派閥でも行われているとの指摘もある。東京地検特捜部は、安

政権深刻な打撃

自民党の最大派閥・安倍派が組織的に巨額の裏金をつくらせていた疑いをめぐり、同派の幹部は1日、取材に一律に口をつぐんだ。岸田文雄首相

倍派について、派閥が関与したキックバックの手法を中心に捜査し、立件を視野に調べている。

岸田内閣は、政権中枢

の松野博一官房長官のほか、西村康稔経済産業相ら計4閣僚が安倍派から起用されている。党執行部も萩生田光一政調会長、高木毅国会対策委員長らが要職に就いている。政権を支える安倍派の幹部らと、派閥による組織的な裏金づくりの関係が問われる事態で、政権と深く関係した。西村氏も会見で同様の対応だった。高木、萩生田両氏は取材に応じなかった。

判の拡大を招きそうだ。高木氏は、トップの会長を支えて派閥を取り仕切る事務総長を務める。松野、西村両氏も事務総長の経験者。松野氏は1日午前と午後の記者会見で事実関係の説明を重ねて求められたが、「答えを差し控える」「派閥を代表する立場にない」などと繰り返した。西村氏も会見で同様の対応だった。高木、萩生田両氏は取材に応じなかった。